

2024年12月期 決算説明資料

オーナンバ株式会社
2025年2月10日

目次

ONAMBA CO.,LTD.

- I . 決算の概要 (PL、BS、CF等)
- II . 2024年12月期のトピックス
- III . 2025年12月期の経営戦略
- IV . 2025年12月期の業績予想

〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減		2024年2月13日 公表した当初 業績予想数値
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	44,758	100.0%	44,804	100.0%	45	0.1%	46,000
売上原価	36,186	80.8%	36,354	81.1%	168	0.5%	—
販売費・一般管理費	6,100	13.6%	6,255	14.0%	155	2.5%	—
営業利益	2,471	5.5%	2,193	4.9%	△278	△11.2%	2,500
営業外収支	60	0.2%	133	0.3%	73	120.3%	—
経常利益	2,532	5.7%	2,327	5.2%	△204	△8.1%	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,984	4.4%	2,783	6.2%	799	40.3%	3,000

《売上高》

自動車関連市場、環境関連市場における需要の増加、および円安による為替換算上の理由により売上高が増加しました。しかしながら、その他の当社関連市場における売上高は、市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響などにより前年を下回りました。その結果、当社グループの売上高は前年並みとなりました。

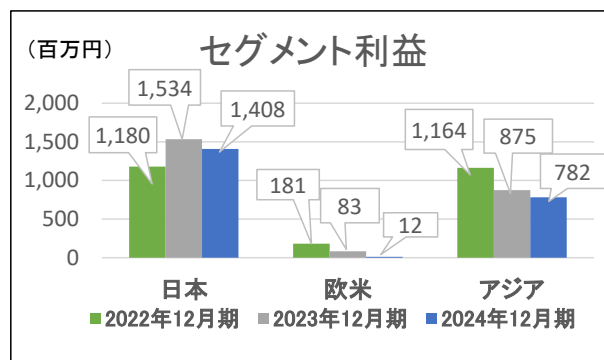
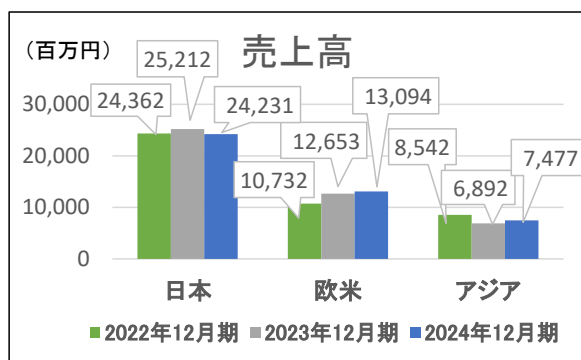
《利益》

原価低減活動、さらには材料価格上昇分などへの対応として製品価格の改定に取り組みました。しかしながら、市況の回復遅れや顧客における在庫調整などによる売上高の減少等により、利益は減少しました。その結果、営業利益2,193百万円(前期比11.2%減)、経常利益2,327百万円(前期比8.1%減)となり前年を下回りました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当年5月の本社移転に伴う旧日本の土地売却益を特別利益に計上したことにより2,783百万円(前期比40.3%増)となり前年を上回りました。

当初計画との比較では、市場の回復遅れや顧客における在庫調整などの影響により、売上高の回復が当初の想定以上に遅れ、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画を下回る結果となりました。

3

セグメント情報



《日本》

当社関連市場において市況の回復遅れや顧客における在庫調整などにより需要が減少しました。一方、電線市場において上期を中心に需要が逼迫し売上は増加しました。その結果、日本での売上高は24,231百万円(前期比3.9%減)となりました。利益面では、売上高の減少及び品種構成の悪化に加え、原材料価格の高騰などが影響した結果、営業利益は1,408百万円(前期比8.2%減)となりました。

《欧米》

欧州では空調関連の補助金が終了し需要が低迷しました。一方、北米では自動車関連市場において需要が増加しました。さらには、円安による為替換算上の理由により売上高が増加しました。その結果、欧米での売上高は13,094百万円(前期比3.5%増)となりました。利益面では、欧州での売上の減少、また上期を中心にメキシコ工場での生産性の悪化が影響した結果、営業利益は12百万円(前期比85.5%減)となりました。

また、欧州空調関連の補助金終了による需要の低迷は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

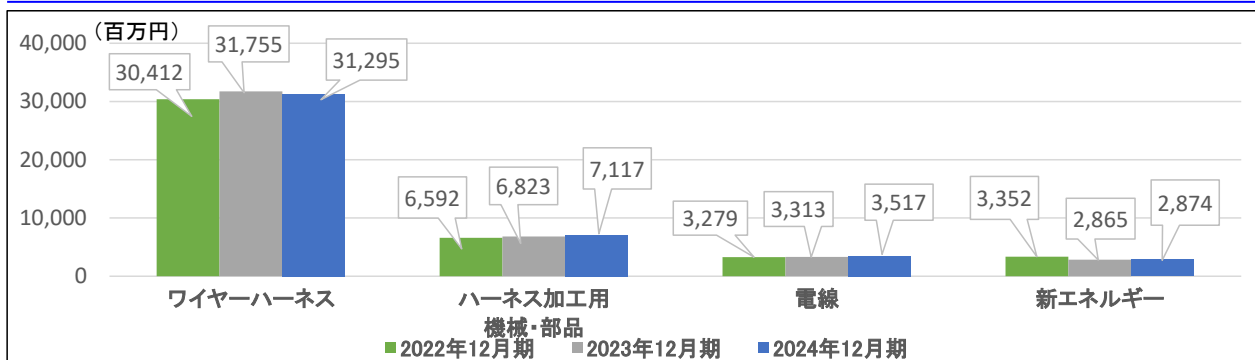
《アジア》

中国市場の低迷の長期化や顧客における在庫調整などにより需要が減少しました。一方、東南アジア市場において一部の顧客の需要が増加しました。さらには、円安による為替換算上の理由により売上高は増加しました。その結果、アジアでの売上高は7,477百万円(前期比8.5%増)となりました。

利益面では、品種構成の悪化などの影響により、営業利益は782百万円(前期比10.6%減)となりました。

また、中国市場の低迷は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

4



《ワイヤーハーネス部門》

自動車関連市場における需要の増加、および円安による為替換算上の理由により売上高が増加しました。しかしながら、その他の当社関連市場における売上高は、市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響などにより、売上高の回復は当初の想定以上に遅れました。その結果、売上高は前年及び当初計画を下回る31,295百万円(前期比1.5%減)となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

自動車関連市場及び環境関連市場での需要が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

その結果、売上高は当初計画通りの7,117百万円(前期比4.3%増)となりました。

《電線部門》

日本国内において上期を中心に電線の需要が逼迫し売上は増加しました。

その結果、売上高は当初計画通りの3,517百万円(前期比6.1%増)となりました。

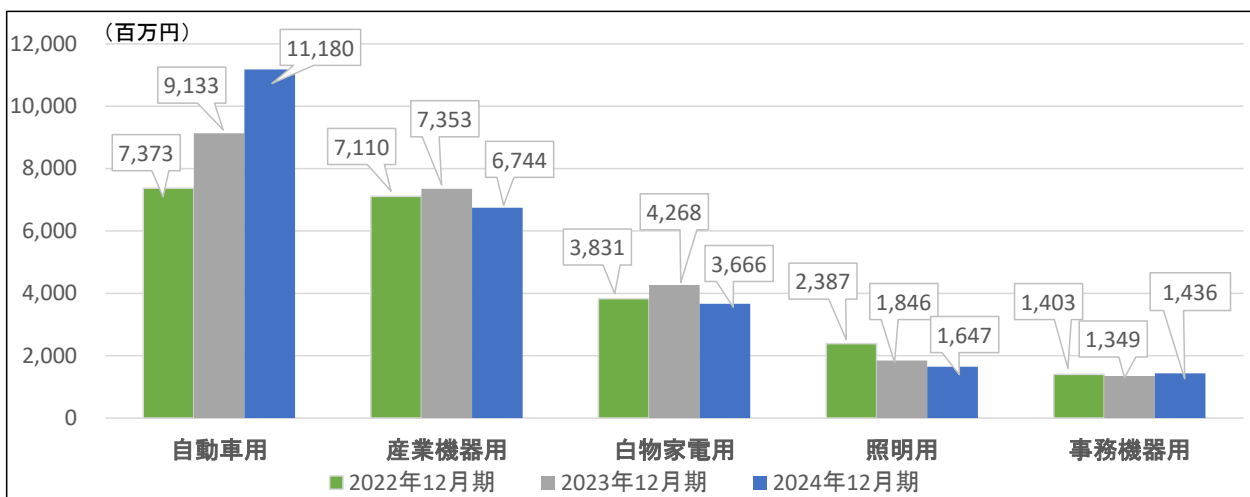
《新エネルギー部門》

新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策により需要が拡大しました。

一方、従来型の製品の需要は低迷しました。その結果、売上高はほぼ当初計画通りの2,874百万円(前期比0.3%増)となりました。

※売上合計のうち環境関連売上： 4,459百万円

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車用分野》

北米を中心として自動車関連市場において需要が増加したこと、および為替が円安に動いたことにより、11,180百万円(前期比2,046百万円、22.4%増)となりました。

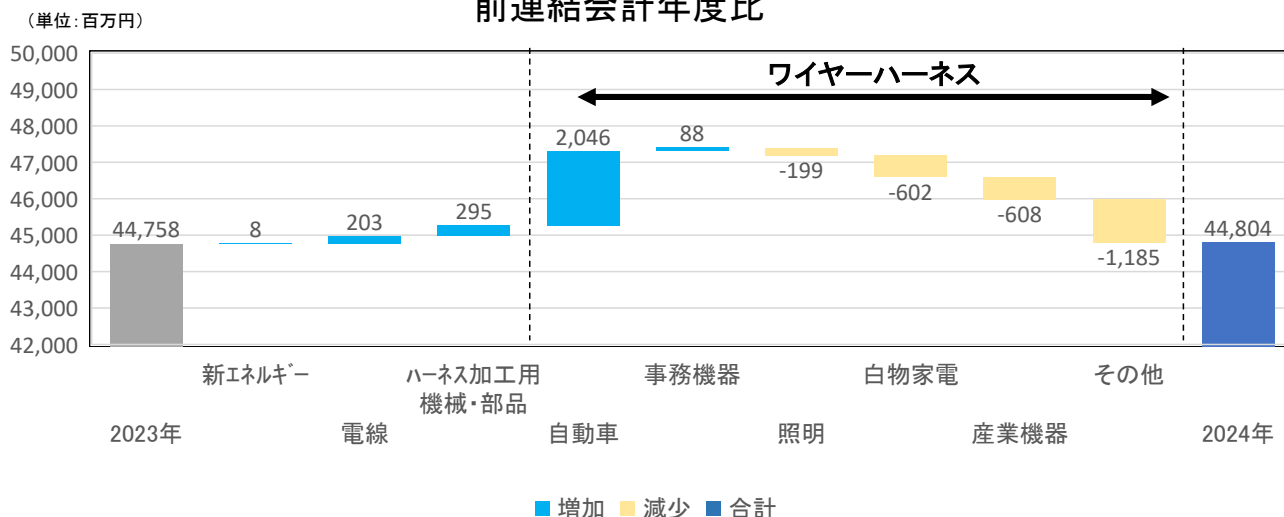
《産業機器分野》

中国市場の低迷の長期化や顧客における在庫調整などにより需要が低調に推移したことにより、6,744百万円(前期比△608百万円、8.3%減)となりました。

《白物家電用分野》

欧州での空調関連の補助金が終了し需要が低迷したことにより、3,666百万円(前期比△602百万円、14.1%減)となりました。

前連結会計年度比



【主な増減要因】

《ハーネス加工用機械・部品部門》

自動車関連市場及び環境関連市場での需要が堅調に推移し、売上高7,117百万円(前期比295百万円、4.3%増)となりました。

《自動車用分野》

北米を中心として自動車関連市場において需要が増加したこと、および為替が円安に動いたことにより、11,180百万円(前期比2,046百万円、22.4%増)となりました。

《産業機器分野》

中国市場の低迷の長期化や顧客における在庫調整などにより需要が低調に推移したことにより、6,744百万円(前期比△608百万円、8.3%減)となりました。

7

固定資産投資

○有形固定資産取得額

1,507百万円

【主な投資内訳】

《本社移転による投資》

247百万円

《主な工場関連投資》

789百万円

・日本の電線新工場への投資

498百万円

・ベトナムのワイヤーハーネス製造設備

158百万円

・日本のハーネス加工用機械・部品の製造設備

133百万円

(単位:百万円)

科目	2023年12月末		2024年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	26,705	72.0%	28,121	70.5%	1,415
（現金及び預金）	6,501	17.5%	7,339	18.4%	837
（受取手形、売掛金及び契約資産）	10,133	27.3%	10,218	25.6%	84
（棚卸資産）	9,199	24.8%	9,709	24.4%	510
固定資産	10,369	28.0%	11,753	29.5%	1,384
（有形固定資産）	7,276	19.6%	8,344	20.9%	1,068
資産合計	37,075	100.0%	39,875	100.0%	2,799
負債	13,607	36.7%	13,293	33.3%	△314
（支払手形及び買掛金）	6,592	17.8%	6,301	15.8%	△290
（有利子負債）	3,363	9.1%	2,615	6.6%	△747
純資産	23,468	63.3%	26,581	66.7%	3,113
負債・純資産合計	37,075	100.0%	39,875	100.0%	2,799
自己資本	22,920	61.8%	26,130	65.5%	3,210

《総資産》

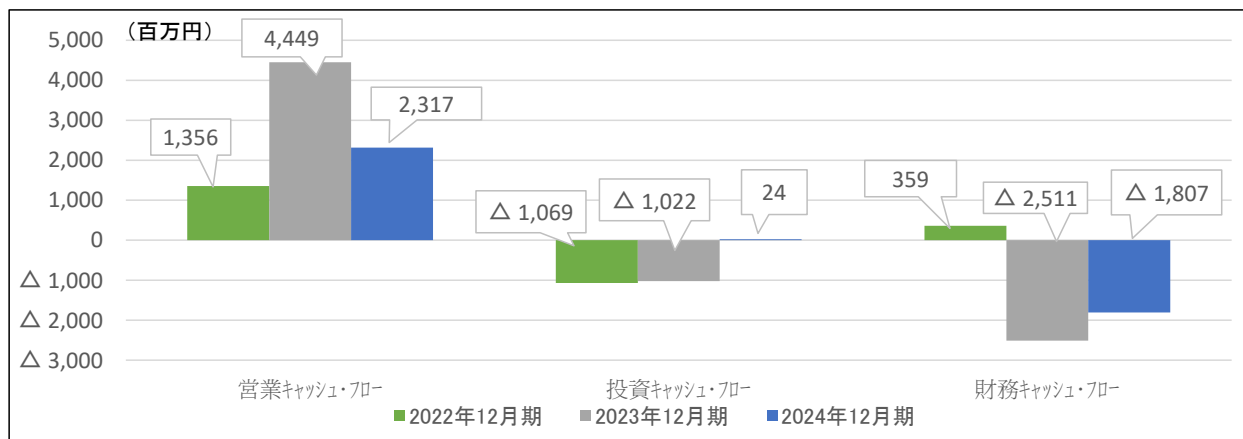
資産合計は、39,875百万円(前期末比2,799百万円増)となりました。主に、現金及び預金837百万円、棚卸資産510百万円、有形固定資産1,068百万円及び投資その他の資産が323百万円増加いたしました。

《自己資本比率》

自己資本は26,130百万円へ増加となり、自己資本比率は61.8%から65.5%(前期末比3.7%増)となりました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,317百万円の収入(前期は4,449百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,008百万円、減価償却費964百万円及び売上債権の減少184百万円等の資金の増加要因が、固定資産売却益1,676百万円、棚卸資産の増加7百万円、仕入債務の減少468百万円及び法人税等の支払額836百万円等による資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入(前期は1,022百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,507百万円、有形固定資産の売却による収入1,572百万円及び投資有価証券の売却による収入146百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,807百万円の支出(前期は2,511百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出534百万円、短期借入金の純増減額285百万円の減少及び配当金の支払額816百万円によるものであります。

1. 成長戦略

- ・エネルギー監視・制御システム装置 PVU-Finder®、E&E-Solution®の受注好調
Univers社との事業提携の下、国内再生可能エネルギー市場の拡大を背景に伸長
- ・政府GX推進戦略による脱炭素先行地域にCN-Solutionシステムを納入開始
- ・空調機器用ワイヤーハーネスのグローバル展開を推進

2. 生産戦略

- ・電線事業の生産能力強化の為、三重に新工場(第3工場)設立、25年下期稼働予定
- ・生産性向上の為の自動機、AI画像認識検査装置の導入拡大

3. 経営基盤強化

- ・2024年5月本社移転、新オフィスでの働き方改革の推進
- ・業務プロセス改革/IT基盤構築のプロジェクト推進
- ・人事制度改定による風土改革の推進

4. 資本コストを意識した経営

- ・中期計画の最終年度目標「配当性向30%以上」を本年度へ前倒し
- ・電線新工場、本社移転による投資などの積極投資の推進
- ・当社ウェブサイトでの非財務情報の発信推進

11

III. 2025年12月期の経営戦略

< 新中期経営計画 PROGRESS 2026の基本コンセプト >

- ◆エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現
に向けて、成長戦略/生産戦略/経営基盤強化と資本コストを意識した経営
を着実に実行し、100年企業の実現に向け、事業構造の変革を図る

1. 成長戦略

- ①部門ごとに重点成長戦略を推進
- ②脱炭素社会の実現に貢献する取り組みの更なる強化

2. 生産戦略

- ①国内生産拠点の強化とグローバル生産拠点戦略の実践
- ②「グローバル同一品質」で品質を売りにできる会社を構築

3. 経営基盤強化

- ①グローバルでの情報基盤構築と社内DX推進
- ②グローバル人材の育成

4. 資本コストを意識した経営

- ①事業成長と収益性向上
- ②株主還元の強化
- ③IR活動の充実

12

1. 連結損益予想

(単位:百万円)

	2024年12月期(実績)	2025年12月期(予想)	増減
売上高	44,804	46,000	1,195
営業利益	2,193	2,400	206
経常利益	2,327	2,400	72
親会社株主に帰属する当期純利益	2,783	1,650	△1,133

(注) 2024年12月 日本社ビル及び別館の土地建物譲渡益 1,663百万円(税引き前)を含む

2. 製品別売上予想

(単位:百万円)

	2024年12月期(実績)	2025年12月期(予想)	増減
ワイヤーハーネス	31,295	31,700	404
ハーネス加工用機械・部品	7,117	7,400	282
電線	3,517	3,800	283
新エネルギー	2,874	3,100	225
合計	44,804	46,000	1,195

3. 配当金の状況

	第2四半期末	期末	合計
2024年12月期	40円	29円	69円
2025年12月期(予想)	20円	21円	41円

(注) 2024年12月 中間配当金の内訳 普通配当20円、特別配当20円

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。